

# 『改正建築基準法による 構造計算書作成の要点と事例』 講習会（札幌）開催のご案内

主催 (財)日本建築防災協会 (社)日本建築構造技術者協会  
後援(予定) 北海道、日本建築行政会議、(社)日本建築学会、(社)北海道建築士会、  
(社)北海道建築設計事務所協会、(社)建築業協会、(社)北海道建設業協会、  
(社)建築・設備維持保全推進協会、(社)北海道建築技術協会、建築物防災推進協議会

## 建築基準法の改正により、構造基準が改正され、施行規則が示されました。

改正建築基準法が平成 19 年 6 月 20 日より施行されました。今回の改正では、構造基準が改正されたこと、施行規則等が示されたことにより、建築確認の申請に際して、従前とは異なる構造計算書の作成が必要となっています。

## 「改正建築基準法による構造計算書作成の要点と事例」の発行

(財)日本建築防災協会と(社)日本建築構造技術者協会では、構造設計者の皆様の参考に資するため、改正事項に応じた構造計算書作成にあたっての要点と事例を「改正建築基準法による構造計算書作成の要点と事例編集委員会」(委員長 村上雅也早稲田大学教授)を設置して短期間のうちにとりまとめ、このたび「改正建築基準法による構造計算書作成の要点と事例」として発行することになりました。

本書をテキストに、下記により講習会を開催します。構造設計関係者の皆様には、是非ご受講ください。

本講習は(社)日本建築構造技術者協会(JSCA)建築構造士登録更新のための評価点対象講習会です。本講習は建築士会継続能力開発(CPD)制度認定講座です。

開催日 平成 19 年 12 月 12 日 (水)

会場 北海道建設会館 9階「大ホール」札幌市中央区北 4 条西 3 丁目 電話:011-261-6218

## ■ プログラム及び講師 (都合により一部変更になる場合があります、ご了承ください。)

13:00~13:10	主催者代表挨拶	(社)日本建築構造技術者協会 北海道支部 支部長 羽沢昭宗
13:10~14:10	構造計算書作成の要点 (RC造)	(社)日本建築構造技術者協会 北海道支部 未定
14:20~15:20	構造計算書作成の事例 (RC造)	(社)日本建築構造技術者協会 北海道支部 未定
15:30~16:30	構造計算書作成の事例 (S造)	(社)日本建築構造技術者協会 北海道支部 未定

受講料 会員 10,000 円/1 名(テキスト代込み) 但し、一般は 12,000 円です。

事務局より返信された「受講票」をご持参のうえ、当日会場にてお支払い下さい。

主催・後援団体の会員の他、(財)日本建築防災協会の情報交流制度申込者、後援団体が属している連合会等の全国組織に加盟している他地域団体の会員も含む

テキスト 「改正建築基準法による構造計算書作成の要点と事例」

(定価 5,000 円。テキスト代は受講料に含まれます。)

発行：(財)日本建築防災協会、(社)日本建築構造技術者協会

監修：国土交通省住宅局建築指導課、国土交通省国土技術政策総合研究所、  
独立行政法人建築研究所、日本建築行政会議

申込方法 申込書に記入の上、JSCA 北海道支部事務局宛に FAX か郵送にてお申込下さい。  
折り返し、受講票を返信いたします。

申込締切日 11 月 30 日(月)但し、定員 200 名 に達し次第締め切ります。

申込・問合せ先 (社)日本建築構造技術者協会(JSCA) 北海道支部 担当：高田

〒060-0002 札幌市中央区北2条西2丁目 第2カミヤマビル7F

TEL:011-221-3303 FAX:011-232-0003

【申込先 Fax : 011-232-0003】

## 申 込 書

受付後、受講票を返信いたします。  
(定員に達した場合は、お知らせ致します。)  
講習会当日は返信された[受付NO]入りの受講票を  
必ず持参し、受付に提出して下さい。  
受講料を受付にてお支払い下さい。

*受付日	
*受付No	

\*記入しないで下さい。

欠席された場合は、受講料をご負担願います。

12月20日(火)までに受講料を事務局までご持参下さい。テキストをお渡しいたします。

### 「改正建築基準法による構造計算書作成の要点と事例」

### 講 習 会 ( 札 幌 ) 受 講 票

受講料金	円	会員 10,000円 一般 12,000円
合計	× 人 =	円

事務所名 (勤務先)			
所在地	〒		
フリガナ 氏名			
Tel		Fax	
所属団体	(財)日本建築防災協会の情報交流制度申込者 (社)日本建築構造技術者協会 日本建築行政会議、(社)日本建築学会、(社)北海道建築士会 (社)北海道建築設計事務所協会 (社)北海道建設業協会 (社)北海道建築技術協会 その他( ) いずれか一つにチェックを入れて下さい。 (後援団体に組織として入会している各事業所は、1事業所につき各団体2名まで会員受講料での申込み可、 ただし受講料は1名ずつ)		